

# 福岡市の特定サービス産業

～平成16年 特定サービス産業実態調査～

昨年11月に公表された「平成16年特定サービス産業実態調査（平成16年11月1日実施）の福岡市分の結果について、概要を紹介します。

この調査は経済産業大臣が指定する産業を「ビジネス支援産業」と対個人サービス業である「娯楽関連産業」「教養・生活関連産業」に分け、毎年対象産業を変えて実施されています。各産業は3年周期で調査されますが、平成16年は「娯楽関連産業」が対象でした。なお、ビジネス支援産業のうち、物品賃貸業及び情報サービス業の2業種は毎年調査が行われています。

## 1. 毎年調査業種の概要

### (1) 物品賃貸業

福岡市の物品賃貸業の事業所数は115事業所（対前年増加率 1.7%）、従業者数は1,501人（同 7.6%）となっています。昨年と比較して事業所数、従業者数ともに減少しました。従業者数は平成12年以降減少を続けています。一方、年間売上高は3,373億5千万円（同6.4%）と増加に転じました。（表1、図1）

物件別に見ると、リース年間契約高では「電子計算機・同関連機器」が925億6千万円（構成比30.5%）、レンタル年間売上高では「土木・建設機械」が175億5千万円（同62.6%）とそれぞれ最も大きな割合を占めています。（表2）

表1 物品賃貸業の概況

年	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)
平成11年	111	2 297	348 790
12年	114	1 888	359 962
13年	110	1 752	354 004
14年	110	1 656	319 719
15年	117	1 625	316 967
平成16年	115	1 501	337 351

図1 物品賃貸業の推移

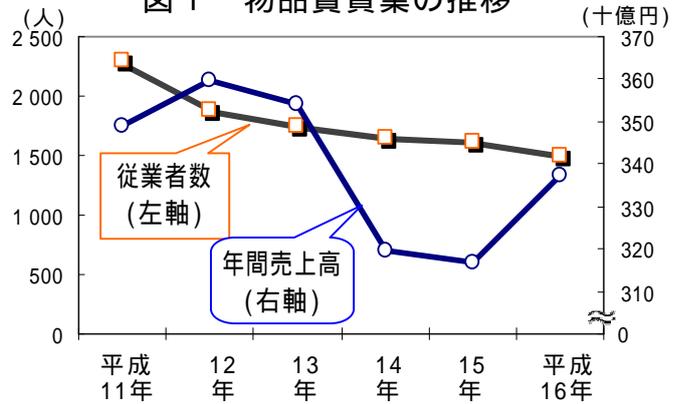


表2 物品賃貸業のリース年間契約高及びレンタル年間売上高

物 件 名	リース年間契約高				レンタル年間売上高			
	平成15年		平成16年		平成15年		平成16年	
	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	増減率	
<b>総 額</b>	<b>281 228</b>	<b>303 129</b>	<b>100.0</b>	<b>7.8</b>	<b>31 388</b>	<b>28 044</b>	<b>100.0</b>	<b>10.7</b>
産業機械	29 332	34 149	11.3	16.4	602	476	1.7	20.9
工作機械	6 535	4 765	1.6	27.1	321	11	0.0	96.6
土木・建設機械	7 721	9 774	3.2	26.6	19 577	17 545	62.6	10.4
医療用機器	17 786	19 310	6.4	8.6	698	471	1.7	32.5
輸送用機器	16 084	19 474	6.4	21.1	265	283	1.0	6.8
自動車	13 846	15 687	5.2	13.3	259	276	1.0	6.6
その他	2 238	3 786	1.2	69.2	6	7	0.0	16.7
商業用機械・設備	35 145	43 681	14.4	24.3	48	418	1.5	770.8
サービス業用機械・設備	15 257	17 318	5.7	13.5	1 689	1 009	3.6	40.3
電子計算機・同関連機器	95 171	92 558	30.5	2.7	2 008	1 274	4.5	36.6
通信機器	17 970	21 364	7.0	18.9	195	53	0.2	72.8
事務用機器	19 030	22 817	7.5	19.9	3 585	3 819	13.6	6.5
その他	21 199	17 917	5.9	15.5	2 399	2 683	9.6	11.8

【リースとレンタルの定義】

この調査では、リースは「物件を使用させる期間が1年を越え、契約期間中に解約の申し入れが出来ないもの」とし、レンタルは「リース以外の賃貸契約の全て」としています。

## (2) 情報サービス業

情報サービス業の事業所数は227事業所(対前年増加率4.1%),従業者数は12,187人(同2.0%)となっています。昨年大きく減少した事業所数が増加となったものの,従業者数は昨年に続いて減少しました。また,年間売上高は2,240億円(同7.9%)となり,2年連続の前年割れとなりました。(表3,図2)

業務種類別に年間売上高を見ると「受注ソフトウェア開発」が1,213億円(構成比54.2%)と,昨年同様,大きな割合を占めています。以下,「情報処理サービス」が550億円(同24.6%),「システム等管理運営委託」が157億円(同7.0%)と続きます。

年間売上高を昨年と比較すると,昨年大きく減少した「情報処理サービス」が,今年は大きく増加しました。この他,昨年と比較して年間売上高が増加した業務種類は「各種調査」(同2.7%)です。

逆にこの2業種以外では年間売上高が減少しており,年間売上高で大きな割合を占める「受注ソフトウェア開発」をはじめ,「システム等管理運営委託」,「ソフトウェアプロダクツ」の年間売上高の減少が,全体の減少に大きく影響しています。(表4,図3)

表3 情報サービス業の概況

年	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)
平成11年	248	14 044	239 421
12年	243	13 356	261 874
13年	250	12 603	272 321
14年	236	12 829	286 205
15年	218	12 436	243 273
平成16年	227	12 187	223 995

図2 情報サービス業の推移

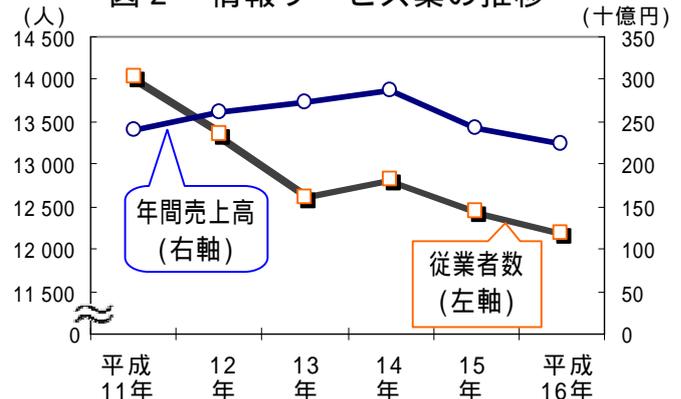


図3 情報サービス業の業務種類別年間売上高の割合

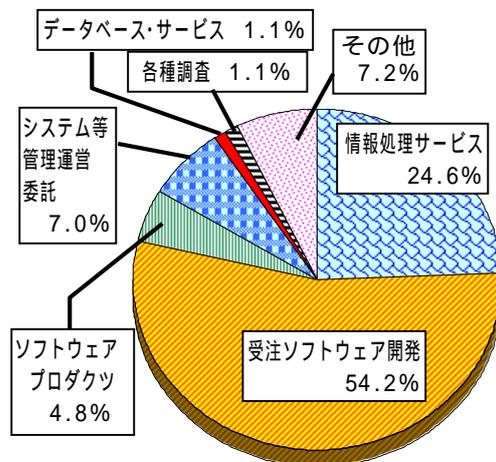


表4 情報サービス業の業務種類別年間売上高

業務種類	平成15年		平成16年		(単位: 百万円, %)	
	構成比	増減率	構成比	増減率		
<b>総額</b>	<b>243 273</b>	<b>100.0</b>	<b>15.0</b>	<b>223 995</b>	<b>100.0</b>	<b>7.9</b>
情報処理サービス	45 512	18.7	19.4	55 005	24.6	20.9
受注ソフトウェア開発	132 263	54.4	17.8	121 335	54.2	8.3
ソフトウェアプロダクツ	16 257	6.7	1.7	10 821	4.8	33.4
業務用パッケージ	14 485	6.0	4.2	8 761	3.9	39.5
ゲームソフト	-	-	-	-	-	-
コンピュータ等基本ソフト	1 772	0.7	15.2	2 060	0.9	16.3
システム等管理運営委託	16 860	6.9	23.2	15 734	7.0	6.7
データベース・サービス	4 001	1.6	54.0	2 566	1.1	35.9
インターネットによるもの	439	0.2	91.9	892	0.4	103.2
その他	3 562	1.5	8.1	1 674	0.7	53.0
各種調査	2 372	1.0	3.1	2 435	1.1	2.7
その他	26 007	10.7	7.7	16 099	7.2	38.1

## 2. 3年周期調査業種の概要

次に3年周期で調査される娯楽関連産業について見ます。なお、平成16年特定サービス産業実態調査の対象となった娯楽関連産業は、表5に記載した6業種に「映画制作・配給業、ビデオ発売業」、「遊園地・テーマパーク業」を加えた8業種ですが、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」、「遊園地・テーマパーク業」は市域集計がされていません。

産業別に前回調査と比較すると、事業所数ではテニスコートの増加が目立ちます。

また、事業所全体の年間売上高では、テニスコート、ボウリング場及びゴルフ練習場で増加し、劇場及びゴルフ場は大きく減少しました。しかし、該当部門の年間売上高(表5脚注参照)を見ると、ゴルフ練習場は減少し、劇場は増加しています。

ゴルフ場とゴルフ練習場部門の年間売上高の減少は、年間延べ利用者数の減少も一因であるとみられます。(表5,表6,図4)

表5 娯楽関連産業の概況

業種	平成13年(前回調査)				平成16年				
	事業所数	従業者数(人)	事業所全体の年間売上高(百万円)	該当部門の年間売上高(百万円)	事業所数	従業者数(人)	事業所全体の年間売上高(百万円)	増減率(%)	該当部門の年間売上高(百万円)
娯楽関連産業計	76	1 319	22 288		87	1 568	20 140	9.6	
映画館	13	243	4 460	...	12	256	4 310	3.4	...
ゴルフ場	4	251	2 296	...	4	274	2 041	11.1	...
テニスコート(テニス練習場を含む)	14	113	994	390	22	129	1 329	33.7	422
ボウリング場	15	360	3 092	2 087	15	455	3 742	21.0	2 560
ゴルフ練習場	18	195	1 828	1 648	21	245	1 919	5.0	1 590
劇場(貸しホールを含む)	12	157	9 618	4 650	13	209	6 799	29.3	5 285

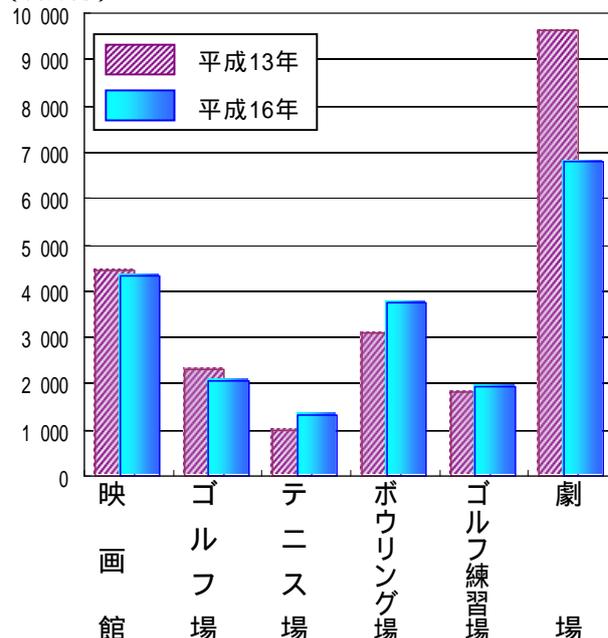
注)「事業所全体の年間売上高」は、併設された対象業種以外のスポーツ施設などの売上高を含む事業所全体の売上高であり、「該当部門の年間売上高」は、対象業種のみ(ただし、管理・営業部門や直営の食堂・売店などの売上高を含む)である。

表6 娯楽関連産業の業種別入場者数等

業種・集計項目	平成13年	平成16年
映画館		
スクリーン(映画館)数	47	46
年間延べ入場者数(人)	2 778 824	2 859 189
ゴルフ場		
年間延べ利用者数(人)	197 131	183 118
会員数(人)	4 401	4 555
ホール数	64	64
テニスコート(テニス練習場を含む)		
年間面貸し延べ利用者数(人)	173 586	335 008
コート数(面)	69	135
ボウリング場		
年間延べ利用者数(人)	1 541 543	1 874 804
年間ゲーム数	4 355 405	4 540 534
ゴルフ練習場		
年間延べ利用者数(人)	901 000	828 389
ゴルフ練習場の占有敷地面積(m <sup>2</sup> )	259 288	219 158
練習打席数	908	827
劇場(貸しホールを含む)		
演劇公演日数(日)	724	736
演劇用賃貸日数(日)	1 021	924

注)平成13年のゴルフ練習場の年間延べ利用者数は百位を四捨五入した値である。

図4 娯楽関連産業の事業所全体の年間売上高(百万円)



### 3. 1.4 大都市間の比較

事業所数、従業者数及び年間売上高を他の大都市と比較すると、ビジネス支援産業である「物品賃貸業」の事業所数、従業者数、年間売上高において、東京都区部、大阪市、名古屋市に次いで4番目となっています。

娯楽関連産業では、事業所数は各業種とも中位に位置しますが、従業者数はボウリング場を、年間売上高では劇場を除き、中位から下位に位置しています。

ビジネス支援産業は大都市に集中する傾向がみられますが、ゴルフ場など広大な土地を必要とする娯楽関連産業では、全国に占める大都市の割合が小さくなっています。(表7、表8)

<今回使用した資料>  
 経済産業省経済産業政策局調査統計部  
 平成16年特定サービス産業実態調査報告書 の各編  
 <関連ホームページ>  
 経済産業省 <http://www.meti.go.jp/statistics/>

表7 1.4 大都市別事業所数及び従業者数

都 市	事 業 所 数									従 業 者 数 (人)								
	物 品 賃 貸 業	情 報 サ ー ビ ス 業	映 画 館	ゴ ル フ 場	テ ニ ス 場	ボ ウ リ ン グ 場	ゴ ル フ 練 習 場	劇 場	物 品 賃 貸 業	情 報 サ ー ビ ス 業	映 画 館	ゴ ル フ 場	テ ニ ス 場	ボ ウ リ ン グ 場	ゴ ル フ 練 習 場	劇 場		
全 国	5 530	7 110	716	2 026	1 531	948	2 707	698	63 843	533 062	16 166	128 995	13 462	16 241	27 187	10 524		
札 幌 市	89	173	11	7	22	16	11	11	1 104	9 772	271	741	313	240	153	91		
仙 台 市	99	135	5	9	10	6	14	6	1 183	6 976	145	545	107	110	188	58		
さ い た ま 市	54	38	6	4	17	4	24	5	538	2 418	136	552	156	118	232	114		
千 葉 市	56	53	5	7	20	10	15	5	678	4 225	163	812	163	164	273	57		
東 京 都 (23区)	367	1 964	94	2	87	50	104	117	13 573	247 504	2 236	97	1 334	1 072	1 561	3 122		
川 崎 市	20	74	3	2	14	5	19	-	320	17 789	314	76	209	148	387	-		
横 浜 市	107	253	12	3	59	15	42	11	1 294	29 980	325	368	913	342	813	160		
名 古 屋 市	153	319	18	4	35	11	40	25	2 431	19 024	435	318	461	375	523	392		
京 都 市	35	77	9	4	20	8	14	14	376	4 802	276	143	195	280	182	231		
大 阪 市	179	553	35	-	15	21	22	23	4 386	37 572	671	-	194	564	264	608		
神 戸 市	50	58	14	18	31	11	22	8	518	5 032	275	1 114	288	272	413	136		
広 島 市	97	152	14	6	8	11	16	12	970	6 422	250	363	67	282	250	92		
北 九 州 市	55	43	7	6	20	7	19	6	483	2 402	207	308	106	146	197	78		
福 岡 市	115	227	12	4	22	15	21	13	1 501	12 187	256	274	129	455	245	209		

表8 1.4 大都市別年間売上高

(単位：百万円)

都 市	物 品 賃 貸 業	情 報 サ ー ビ ス 業	映 画 館	ゴ ル フ 場	テ ニ ス 場	ボ ウ リ ン グ 場	ゴ ル フ 練 習 場	フ 場	劇 場
全 国	8 811 428	14 527 056	228 643	975 846	161 169	130 284	199 097	197 297	
札 幌 市	182 980	190 545	4 712	2 280	2 312	2 772	918	1 410	
仙 台 市	188 449	111 021	2 348	3 128	1 660	1 220	1 068	350	
さ い た ま 市	152 327	46 991	2 595	4 677	609	741	1 250	1 919	
千 葉 市	75 498	117 718	3 173	6 621	2 180	1 529	2 648	293	
東 京 都 (23区)	3 878 465	8 575 672	33 196	x	14 541	11 671	19 290	92 686	
川 崎 市	9 427	644 851	6 382	x	936	1 234	3 526	-	
横 浜 市	200 936	701 084	5 861	3 604	6 673	3 764	8 213	616	
名 古 屋 市	487 145	459 086	5 969	2 225	4 079	3 292	3 588	14 707	
京 都 市	102 483	238 786	3 265	1 321	1 757	2 131	1 403	11 098	
大 阪 市	1 009 245	821 256	10 469	-	2 037	4 750	3 053	22 695	
神 戸 市	76 658	88 284	3 697	10 915	2 151	1 920	3 197	1 706	
広 島 市	171 949	130 394	2 589	2 014	363	2 128	2 542	2 069	
北 九 州 市	28 260	51 444	2 408	2 445	605	1 168	1 445	403	
福 岡 市	337 351	223 995	4 310	2 041	1 329	3 742	1 919	6 799	

注1) 本表の売上高は事業所全体の売上高である。

2) 事業所数が1又は2の都市は、従業者数及び年間売上高の公表が差し控えられます(表中「x」で表示)。